

令和 5 年度第 1 回高知市里山保全審議会 意見等整理表

議題 3 里山の目指すべき姿を踏まえた里山保全の取組について（報告）

委員名	委員からの意見・質問
大崎委員	<p>①市民や地域，コミュニティ，関係人口等による自発的かつ経常的な取組について</p> <p>1. 市民の参画 すでにできているコミュニティに参画することに対してハードルが高いと感じる住民も多いと思う。新たな参画者を見つけるためにも，身近にある里山としての広報活動が重要になると考える。</p> <p>2. 企業の参画 企業版ふるさと納税を活用するなど，資金面でのサポートを手厚くすることがまず考えられる。また，もう一段階進めるのであれば，企業の商用利用についても検討をしてみてはどうか。</p> <p>②「①」を醸成・エンパワーメントし，展開していくために必要な行政施策について</p> <p>1. 市民の参画を促すための施策 周辺住民だけでなく，里山に触れることを望む人々（ex 子育て世代，キャンパー等）のためのマッチングイベントを実施。参加者に里山保全に参画してもらう。利用と保全の両立。</p> <p>2. 企業の参画を促すための施策 実施できることを整理したうえで，プロポーザルに寄る指定管理制度</p>
大槻委員	<p>①市民や地域，コミュニティ，関係人口等による自発的かつ経常的な取組について 地権者やコミュニティと，里山活用に関心のある市民が多様性を尊重しながら双方にとって心地よい距離で協働をするためのマッチングとコラボレーションの機会が必要</p> <p>②「①」を醸成・エンパワーメントし，展開していくために必要な行政施策について 手が挙げた主体（地域，コミュニティ，関係人口）を伴走支援することはもちろん，彼らが里山に目を向け，それを活用する （例）企業市民等の協賛による，市民，学生，生徒等による鏡川との関係も含めた「里山を生かす」アイデアや社会的起業のコンテスト →地域コミュニティ推進課のこどもファンド，まちづくりファンドとの連携 →企業市民等の協賛による起業支援</p>
北山委員	<p>定期的な管理を継続していきながら，次の一步を模索し続けていくことが肝要かと思う。新たな担い手とつながる機会をどのように創出するか，さまざまな手立てを試行的に行っていくことを続けていく，鏡川流域関係人口創出事業はまさにその取り組みの柱の一つとなっていると感じた。</p>

	<p>先日、こうちこどもファンドの活動報告会に参加した折、各団体が積極的に活動しているが、活動をさらに広げていく、成長させていくためには、互いがつながり刺激を受けるような機会が重要、そのためのイベント開催ができないかという話があった。すでにこうち環境フェアやこども未来ビレッジなど、さまざまなイベントに参加しているが、若い学生たちもつながる機会を求めているように感じた。こうした機会に、学生団体だけが集まるのではなく、地域を知る、つながるきっかけを作ることができれば良いのではないかと。</p> <p>また、里山保全の担い手に関して、地元企業などとの関わりはどのような状況か。企業も、SDGs への対応や CSR としてさまざまな取り組みをすでに行っているか、もしくは今後行う必要があると思う。地域清掃活動などを行う企業などはたまに見かけるが、地域と企業を結びつけていくことはできないだろうか。</p>
橋詰委員	<p>里山は、人々の何等かの関わりが必要である。例えば、子供たちを対象にした里山に生息している昆虫や野草を調べてみるとか、自然体験をコツコツやってみてはどうか。それにはリーダーが必要で、シニア世代の方など人材はいると思う。</p> <p>最初は、行政のテコ入れも必要かもしれない。</p>
藤井委員	<p>(1) 締結内容について：現在締結している方は良いが、例えば次の世代が相続した際、十分な説明がないと、木竹の積極伐採（里山保全に影響を及ぼさない、むしろ改善する行為）が全くやってはいけないことと誤解されてしまい、里山が「緑の荒廃」を起こして放置されてしまわないか、将来的に心配である。</p> <p>「できない行為：里山の保全に影響をおよぼす木竹の伐採 できる行為：通常の管理および防災上必要な間伐、枝打ちなど保育のために必要行為など」とあるが、適切な行為の判断が素人には難しいと思う。</p> <p>協定書の文言は仕方ないが、この点、締結前に高知市側から丁寧な説明をお願いしたい。</p> <p>(2) 程度の差はあれど、いずれも担い手がない、管理が手間で手放したい、里山保全に負担を感じるなどの意見が共通している。里山は適切な管理と、活用がキモであると思う。また、持ち主がメリットを感じなくては続かないと思う。里山にある天然素材を利用し、できればお小遣い稼ぎができるようなコンテンツを見つけるとよいかも。最近では、放置外来竹林を伐採し、それを野焼きして作った「ポーラス竹炭」が土壌微生物の住処となり野菜などの植物が非常に元気に育つようになるということで注目され、各地でNPO法人や会（放置竹林問題を解決し、里山問題を解決し、かつ利益を生んでいる）ができるなど、また書籍も販売されて、里山再生でも成功事例が出ている（香南市や仁淀川町、佐川町で事例あり）。</p> <p>(3) 土地は地主のものなので、管理は当然持ち主が行うべきだが、これまでの流れを見てみると助成金を渡すだけではいけないと思う。だからといって市に甘えるのも違うため、例えば伐採や草刈りなどの発注業務や市への申請などを代行してくれるエージェントを紹介もしくは用意し、その委託費に助成金を出せるようにするのはどうか。その土地を誇りに自慢に思える、管理が億劫でない、何かメリット（特典）があるという条件をこちらがある程度お膳立てしないと、保全の継続が難しいように感じた。</p>

堀澤委員	<p>①市民や地域、コミュニティ、関係人口等による自発的かつ経常的な取組について</p> <p>6条里山に関しては、その維持保全活動に大きく影響する要因は、周囲の環境変化と、住民の関心・関与であると考えられる。環境保護の観点よりもコミュニティをつなげるものの一つとして機能していけたらよいと思う。昨今の地震災害に関連して、災害対策の意識など住民をつなげるモチベーションの1つとしての里山の姿はまだ有効であると考えられる。</p> <p>2条里山に関しては、時間が経過するにつれ当該地区の高齢化が進み、担い手の減少はすでに危機的な状況から脱するのは困難である。従って今後は関連人口をいかに増加させるかが課題となる。その点において、いくつかの取り組みが成功してきていることは感じられる。成功例をいかに発信するかが課題と言える。</p> <p>②「①」を醸成・エンパワーメントし、展開していくために必要な行政施策について</p> <p>地域にバックグラウンドを持つ住民が少なくなり、人口が減少するか、新規流入によってその地域の問題に疎い住民が増えることなどが、担い手減少、関係人口の増加の課題ではないか。それを繋ぐ何かを作る必要があると思う。たとえば、山を使ってもらっていいという人は結構いると思うが、ニーズの掘り起こしや、実務（貸す側と借りる側のイメージが一致していないとトラブルになる）には課題がある。個人的には、県外・海外の目による高知の環境の見直しにヒントがあるのではと思う。</p>
松本委員	<p>事例報告からは、「ぼっちり」体験チケット等の仕組みを活用するなど工夫を凝らした里山の保全や活用活動への地域外参加者の確保のための取組が多数示されていた。しかし、里山保全地区においては、そういった取り組みはみられず、保全の担い手の不足がより深刻さを見せている。制度があってもそれを活用する人がいない段階に入りつつある今、里山保全地区については、「所有者＝保全活動者」ではない形を想定した制度設計への移行が必要ではないか。「ぼっちり」の展開を考えるのであれば、「所有者ではない保全活動者」が動きやすい環境の整備が必要であり、それは活動場所としてのハードルを如何に下げるかということになる。最も活用ハードルが低いのは所有地での活動であるが、次は利用ルールの明確な公有林であろう。保全対象地の公有林化、もしくは森林経営管理制度のような管理を市に委託してもらう形を検討せざるを得ないのではないか。</p> <p>また、自発的かつ経常的な取組に必要なものは、「投げ所」である。投げ所は、具体的な施設であったり、組織であったり、特定の人であったりするが、それが活動協力者を引き寄せる。里山保全地区以外の活動地域にはそれぞれ投げ所となり得るものが存在しているが、里山保全地区にはそれらはあまり見られない。鏡川流域関係人口講座による「人」づくりは一定の成果をあげているので、そこで立ち上がった人を如何に支えて、「投げ所」を生み出し育てていくかが重要な時期であり、初期活動者（≒所有者）への支援の充実も図る必要がある。また、「ぼっちり」の体験チケットの取り組みで感じられることは、不特定多数の参加者を想定するのではなく、参加経験者を大事にする形の取り組みが実を結びやすいのではないかとということである。自分達が手を入れた大事な場所として対象地域を捉え、大人の秘密基地のような感覚を共有しているような様子が見られる。近年のキャンプブームの盛衰の中、不特</p>

	<p>定多数を受け入れる形を避けて会員制で運営している開発型キャンプへの人気は安定しているというが、それに近い傾向が見られるのではないか。であれば、「共に作る」という感覚の共有に注目した活動も重要である。「ぼっちり」のコインシステムがそういった効果を発揮しているか、検証してもいいのではないか。</p>
山本委員	<p>一人でも多くの人に里山での活動に関わってもらうための施策は今後も必要だと考える。里山での活動に対して、義務感ではなく楽しさの要素をもっと伝えることができないかと日々考えているが、私自身はどうすれば良いかは正直見えていない。例えばサーフィンやロッククライミングなど、文化が軸にある活動はその周辺に自然とコミュニティが醸成されていく気がするが、今の里山に足りないと感じるのはそういった、人が自然と集まってくる文化だろうか。</p> <p>文化というものは一朝一夕でできるものではないが、これまでに無い視点（例えばスポーツ／アート／音楽／文筆／海外からの視点）からのニーズのリサーチはやってみても良いのではないか。里山での活動における最初のハードルはフィールドの確保だと想像されるが、潜在的なニーズが分かれば地主や集落とのマッチングもしやすくなるのではないだろうか。そういう意味で、ノツゴ山でのマウンテンバイク走行場整備は非常に良い事例だと感じた。</p> <p>私も含め、往々にして住民は里山を活かすためのアイデアを持っていないが、具体的な目標が見えると話が進みやすいケースもある。もちろん既にアイデアを持っている人たちに対する支援策を用意することが先決であり大前提だが、里山に付加価値を見出すための投資として、里山を今以上に多様な目で見えてみるのが求められているのではないだろうか。</p>